

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17款1項2目

(単位：千円)

計画書目	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	7,826,638	7,826,638	7,947,502	7,947,502	△ 120,864	△ 120,864	
2	一般事務費	26,455	26,427	47,426	47,402	△ 20,971	△ 20,975	
3	事務連絡業務費	80,269	80,220	79,237	79,191	1,032	1,029	
4	教育政策推進費	12,080	12,063	4,140	4,126	7,940	7,937	
6	法規等事務費	3,266	3,266	3,266	3,266	0	0	
8	人材育成関係事業	20,079	19,980	44,845	44,652	△ 24,766	△ 24,672	
10	教員確保対策事業	30,303	30,273	28,857	28,836	1,446	1,437	
12	教育委員会免許法認定講習	2,130	2,130	2,244	2,244	△ 114	△ 114	
13	人事管理費(教職員)	56,136	55,853	16,617	16,538	39,519	39,315	
15	教職員健康診断費	261,526	261,526	240,971	240,971	20,555	20,555	
17	教職員健康管理事業	106,763	106,418	102,417	102,126	4,346	4,292	
19	教職員健康審査会	2,365	2,365	2,372	2,372	△ 7	△ 7	
20	東部学校教育事務所運営費	93,680	89,464	84,160	80,248	9,520	9,216	
21	西部学校教育事務所運営費	42,942	38,756	39,319	35,470	3,623	3,286	
23	南部学校教育事務所運営費	71,730	67,834	69,177	65,316	2,553	2,518	
24	北部学校教育事務所運営費	63,898	59,729	60,827	56,933	3,071	2,796	
25	学校運営サポート事業	5,339	4,312	4,677	3,959	662	353	
27	教育委員会事務局執務室借上費	156,908	156,908	139,660	139,660	17,248	17,248	
28	災害から子どもを守る学校防災推進事業	83,493	83,493	86,977	86,977	△ 3,484	△ 3,484	
30	教育センター検討費	7,500	7,500	8,500	8,500	△ 1,000	△ 1,000	
31	教職員の働き方改革推進事業	29,650	29,650	25,235	25,235	4,415	4,415	
32	職員室業務アシスタント配置事業	1,164,620	868,509	1,388,768	1,037,377	△ 224,148	△ 168,868	
34	教職員給与等管理事務費	1,217,848	1,217,829	1,175,056	1,175,041	42,792	42,788	
36	認知・非認知能力(社会情動的コンピテンシー)調査研究事業費	24,702	24,678	34,068	34,050	△ 9,366	△ 9,372	
	計	11,390,320	11,075,821	11,636,318	11,267,992	△ 245,998	△ 192,171	

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目
政策番号	99	施策番号	99	事業評価書番号		99	
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,826,638	0	0	0	0	7,826,638
令和5年度	7,947,502	0	0	0	0	7,947,502
増▲減	▲120,864	0	0	0	0	▲120,864

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,714,430	7,706,255	0	0	0
	市債+一般財源	7,714,430	7,706,255	0	0	0
決算	事業費	7,667,132	7,795,577			
	市債+一般財源	7,667,132	7,795,577			

事業概要 (アクティビティ)	教育委員会事務局職員人件費 ・教育長1人 ・常勤一般職員872人 ・暫定再任用職員 常勤職員27人 短時間勤務職員1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	7,826,638	7,947,502	▲120,864
	細事業合計	7,826,638	7,947,502	▲120,864	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,455	0	0	28	0	26,427
令和5年度	47,426	0	0	24	0	47,402
増▲減	▲20,971	0	0	4	0	▲20,975

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	17,006	48,678
	市債＋一般財源	16,504	48,663
決 算	事業費	32,494	53,030
	市債＋一般財源	31,968	53,006

令和7年度	令和8年度	令和9年度
26,455	26,455	26,455
26,427	26,427	26,427

事業概要 (アクティビティ)	教育委員会及び事務局の運営							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	教育委員会事務局の事務事業にかかる連絡調整や円滑な運営のための諸経費を執行します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市旅費条例							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事務費	26,455	47,426	▲20,971	端末購入費等の減による減
	細事業合計	26,455	47,426	▲20,971		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 久也	係長 飯田 俊輔	添田 麻紗子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	事務連絡業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	80,269	0	0	49	0	80,220
令和5年度	79,237	0	0	46	0	79,191
増▲減	1,032	0	0	3	0	1,029

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	78,367	78,924	80,269	80,269	80,269
	市債+一般財源	78,339	78,896	80,220	80,220	80,220
決算	事業費	77,291	78,330			
	市債+一般財源	77,265	78,296			

事業概要 (アクティビティ)	①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。 ②会計年度任用職員(月額職)を3名、会計年度任用職員(日額職)を1名雇用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①教育委員会事務局と各学校間の効率的な文書配送を行います。電子文書等への代替が不可能な文書も多く、それらの文書や貴重品等の事務局(学校教育事務所含む)と学校間における送付手段として必要です。 ②会計年度任用職員(月額職)の3名が週4日勤務であり、会計年度任用職員(日額職)を週3日雇用する必要があります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	学校文書配送巡回予定表							
事業スケジュール	①配送及び仕分業務 6年1月 入札公告 6年2月 入札 6年4月 契約 ②会計年度任用職員の雇用 6年4月 月額職任用：3名、日額職任用：1名							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務連絡業務費	80,269	79,237	1,032	給与改定等に伴う増
	細事業合計	80,269	79,237	1,032		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 久也	係長 飯田 俊輔	鈴木 尊明
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教育政策推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,080	0	0	17	0	12,063
令和5年度	4,140	0	0	14	0	4,126
増▲減	7,940	0	0	3	0	7,937

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,741	9,816	12,080	12,080	12,080
	市債+一般財源	3,732	9,807	12,063	12,063	12,063
決算	事業費	3,554	11,702			
	市債+一般財源	3,546	11,691			

事業概要 (アクティビティ)	・「横浜教育ビジョン2030」、「第4期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
総合教育会議 実施回数	単位	1	1	1	1	1	1	1
	回	1	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市教育振興基本計画策定・進捗管理	単位	3期:進捗管理 4期:素案検討	4期:策定・公表・進捗管理	4期:進捗管理 5期:骨子検討	4期:進捗管理 5期:素案検討	4期:進捗管理 5期:策定	5期:公表・進捗管理	5期:進捗管理 6期:骨子検討
		実績	3期:進捗管理 4期:素案検討	4期:策定・公表・進捗管理	/	/	/	/
事業目的	<p>(1) 横浜市教育振興基本計画の策定・進捗管理 次期計画となる「第5期横浜市教育振興基本計画」(以下、「5期計画」という。)の策定にあたっては、新たな教育振興基本計画(令和5年6月閣議決定)をはじめとした国の各種教育施策や他自治体の動向等を参酌し、横浜市中期計画や財政ビジョン、その他本市の関連計画との整合性を図る必要があります。また、EBPM(客観的な根拠に基づく教育施策)を一層推進していくため、現行の「第4期横浜市教育振興基本計画」の施策・取組の評価を踏まえ、指標や各種統計データの妥当性等を検証しながら5期計画の各種施策のロジックモデル等を作成していく必要があります。</p> <p>当事業において、コンサルティング等の専門的立場から分析・提案・助言等の支援を受けることにより、より実効性の高い計画を策定し、進捗管理していくことで、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を育むとともに、「横浜市中期計画」が掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を実現していきます。</p> <p>(2) 総合教育会議の開催 平成27年4月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正法の施行により、全ての地方公共団体に「総合教育会議」を設置することが義務付けられました。首長と教育委員会が公の場で教育に関して重点的に講ずべき施策等について、協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行する目的があります。</p> <p>(3) 教育長の学校訪問、教育長・教育委員によるスクールミーティング等の実施</p> <p>(4) その他教育政策に係る企画調整</p> <p>(5) リーフレット「横浜の教育」の発行</p> <p>(6) 上記事業の効率的執行のための非常勤職員の雇用 雇用人数：1人 身分：会計年度任用職員 勤務日数 週5日(月曜日～金曜日 週30時間) 勤務場所 教育委員会事務局教育政策推進課</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等							
根拠・データ等	教育基本法第17条第2項(横浜市教育振興基本計画) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(総合教育会議) 地方公務員法(非常勤職員の雇用)							
事業スケジュール	<p>総合教育会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～5月：日程・会場調整 ・8月～：議題調整、関係区局調整、会議資料・運営資料作成 ・11月：総合教育会議開催 							

事業開始年度	
--------	--

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明	
	1	事務費、会計年度任用職員雇用	4,244	4,004	240	会計年度任用職員の期末手当の標準支給割合の変更に伴う増
	2	総合教育会議	7	7	0	
	3	広報啓発	129	129	0	
	4	横浜市教育振興基本計画事業	7,700	0	7,700	新規事業による増(計画策定時期の到来)
細事業合計		12,080	4,140	7,940		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	浦田 晴香	阿部 栄一	宮崎 知樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	法規等事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,266	0	0	0	0	3,266
令和5年度	3,266	0	0	0	0	3,266
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	902	902	3,176	3,176	3,176
	市債＋一般財源	902	902	3,176	3,176	3,176
決算	事業費	1,131	347			
	市債＋一般財源	1,131	347			

事業概要 (アクティビティ)	局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	法令に基づいて業務を遂行するという性質上、教育委員会で所管する各業務における法的課題、条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応にあつては法的な側面からの支援が一層重要となっている。教育委員会に關係する業務について、法的な側面から支援を行うことで、下記の背景に対応し、各業務における法的な問題の解決や適切な条例・規則の制定改廃、訴訟・不服申し立てへの対応に資することを目的としている。							
背景・課題	昨今の基礎自治体における教育行政に関する業務は多様化しており、またそれに伴い問題も複雑化している。本市の教育委員会も地方公共団体の執行機関という行政の担い手として、適法にこれらの業務に対応し、問題を解決することが求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、行政不服審査法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会規則制定権 地方自治法第138条の4第2項 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第15条第1項 ・市長が教育事務に関する市会議案を作成する際の意見申出 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条 ・審理員の指名 行政不服審査法第9条第1項 行政不服審査法審査請求事務取扱マニュアル（審査庁・審理員編）（平成28年1月 総務省行政管理局） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度：事業開始 ・平成28年度：法改正に伴い審理員制度導入 							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	条例・規則等の審査	100	100	0
2	争訟対応	2,870	2,870	0	
3	弁護士相談等の法律相談	196	196	0	
4	行政不服審査法に基づく審査請求事務	100	100	0	

	細事業合計	3,266	3,266	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原田 智	小倉 敦史	植木 隼太郎

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	職員課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人材育成関係事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,079	0	0	99	0	19,980
令和5年度	44,845	0	0	193	0	44,652
増▲減	▲24,766	0	0	▲94	0	▲24,672

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,738	26,047	44,845	44,845	44,845
	市債＋一般財源	10,710	25,984	44,652	44,652	44,652
決算	事業費	9,933	26,608			
	市債＋一般財源	9,933	26,517			

事業概要 (アクティビティ)	<p>1 教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象とした「人権啓発講演会」を実施します。</p> <p>2 学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。</p> <p>3 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>1 人権啓発研修 横浜市職員人権啓発研修推進要綱に基づき、教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に実施します。</p> <p>2 学校事務職員研修 地方公務員法第39条に基づき、横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校事務職員が、本市職員及び教職員としての意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力と資質を高めることを目的として学校事務職員研修を実施します。</p> <p>3 障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置 障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された知的障害者・精神障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職員として雇用し、配置します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<p>1 人権啓発研修：横浜市職員人権啓発研修推進要綱 人権啓発研修の推進について（依命通達）※平成2年11月1日 民同第212号、総職研第244号</p> <p>2 学校事務職員研修：地方公務員法第39条</p> <p>3 ジョブコーチの雇用：会計年度任用職員の任用に関する規則の運用について（通知）※令和元年9月30日 人任第596号</p>							
根拠・データ等	<p>1 人権啓発講演会の参加延べ人数 （実績推移）2年度1,181人、3年度1,575人、4年度1,557人、5年度2,000人（見込）</p> <p>2 学校事務職員研修実施延べ日数 （実績推移）2年度28日、3年度28日、4年度30日、5年度30日（見込）</p> <p>3 教育委員会事務局障害者雇用者数（6月1日時点） （実績推移）元年度35人、2年度39人、3年度57人、4年度64人、5年度64人、6年度50人見込み（各所管課へ予算移管したため）</p>							
事業スケジュール	<p>【人権啓発研修】平成2年度 【学校事務職員研修】平成28年度（学校支援・地域連携課より移管） 【ジョブコーチの雇用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（6名） ・令和5年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（11名） ・令和6年度：障害者雇用促進のためのジョブコーチの配置（4名）（各所管課へ予算移管したため） 							
事業開始年度	1 人権啓発研修：平成2年度 2 学校事務職員研修：平成28年度 3 ジョブ							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人権啓発研修	184	184	0	
2	学校事務職員研修	22	22	0		

細事業(事業内訳)	3	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置	16,353	41,745	▲25,392	各所管課へ予算移管したことによる減
	4	会計年度任用職員(事務補助)配置	3,520	2,894	626	報酬改定等による増
	細事業合計		20,079	44,845	▲24,766	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原田 智	両宮 太郎	堀江 慶

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	教員確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,303	0	0	30	0	30,273
令和5年度	28,857	0	0	21	0	28,836
増▲減	1,446	0	0	9	0	1,437

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	22,390	23,148	30,303	30,303	30,303
	市債＋一般財源	22,389	23,147	30,273	30,273	30,273
決算	事業費	16,767	17,232			
	市債＋一般財源	16,767	17,232			

事業概要 (アクティビティ)	教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
採用試験申込者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	3,474	3,179				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。</p> <p>①教員採用候補者選考試験 教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施します。また、第一次試験の地方会場も設置します。</p> <p>②アシスタントティーチャー派遣事業 教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供し、本市の教育現場を知ってもらうことで、本市志望者の確保に繋がります。</p>							
背景・課題	教員不足が全国的な課題となり、自治体間の教員確保競争が激化している。							
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第十一条							
根拠・データ等	別表のとおり							
事業スケジュール	各細事業による							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教員採用候補者選考試験	26,203	24,507	1,696
2	アシスタントティーチャー派遣事業	4,100	4,350	▲250	実績による減
細事業合計		30,303	28,857	1,446	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰	係長 植村 広幸	宮内 裕貴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

①教員採用候補者選考試験実施状況及び退職者数

実施年度	募集数	申込者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	採用者数	退職者数	うち定年退職
H29	約680	4,516	3,803	1,033	3.7	752	789	433
H30	約680	4,141	3,445	905	3.8	663	761	376
R元	約680	3,632	3,082	1,186	2.6	940	693	372
R2	約635	3,528	2,838	1,001	2.8	815	691	339
R3	約780	3,474	2,982	1,025	2.9	841	738	353
R4	約800	3,179	2,632	974	2.7	800	745	285
R5	約850	3,032	2,478	1,078	2.3	—	—	—

【参考】大学3年生チャレンジ推薦

小学校	約50～100	68	68	55	1.2	※令和7年度採用予定
-----	---------	----	----	----	-----	------------

②教員採用試験説明会実施回数（春季＋秋季）

実施年度	実施回数	備考
R1	149回	教員養成系大学等139回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪2回、神戸2回、福岡1回
R2	中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。代替として説明会資料と動画をHP及びYoutubeに公開
R3	78回	教員養成系大学等59回、資料提供のみ19校、地方会場は中止
R4	146回	教員養成系大学等137回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪会場2回、神戸会場2回 実施
R5	152回	教員養成系大学等143回、横浜会場2回、仙台会場1回、名古屋会場2回、大阪会場2回、神戸会場2回 実施

※R5秋季の実施回数は未定

③大学推薦

年度	推薦校数	受験者数	合格者数
R元	127	213	135
R2	118	254	161
R3	128	298	197
R4	132	289	212
R5	114	260	197

④県内外の申込者数

年度	総受験者数	県内	県外	県内割合
R元	3,632	2,074	1,558	57.1%
R2	3,526	2,020	1,506	57.3%
R3	3,474	2,022	1,452	58.2%
R4	3,179	1,879	1,300	59.1%
R5	3,100	1,851	1,249	59.7%

※R5は、「大学3年生チャレンジ推薦」申込者数を含む

⑤アシスタントティーチャー派遣実績

年度	申請校数	配置校数	配置人数
R元	256	205	218
R2	203	125	127
R3	206	163	171
R4	168	147	178
R5	224	142	220

※R5は、R6年1月1日時点のもの

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	4
事業名称	教育委員会免許法認定講習										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,130	0	0	0	0	2,130
令和5年度	2,244	0	0	0	0	2,244
増▲減	▲114	0	0	0	0	▲114

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,361	2,037	2,130	2,130	2,130
	市債＋一般財源	2,361	2,037	2,130	2,130	2,130
決算	事業費	1,943	2,040			
	市債＋一般財源	1,943	2,040			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
特別支援学校教諭免許状取得者	単位	116	133	138	144	150	150	150
	人	128	130	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位							
	実績			/	/	/	/	/
事業目的	<p>横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させることを目的とし、併せて現職教員の資質の向上を図ります。</p> <p>①教育職員免許法認定講習の共同開催（教職員人事課） 神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催し、単位を取得させることにより、教員の特別支援学校教諭免許状の取得に繋がります。</p> <p>②大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課） 大学の通信教育等を活用して免許状を取得した教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。これにより、個別支援学級の担当教員を中心に、特別支援学校教諭免許状の取得率向上を目指します。</p>							
背景・課題	小中学校等における特別支援教育の推進のため、あらゆる教育の場で、一貫した適切な指導・支援や合理的配慮を提供できるよう、一般学級、個別支援学級、通級指導教室、特別支援教室における指導・支援体制や教室環境の充実を図る。							
根拠法令・方針決裁等	教育職員免許法施行規則第36条、横浜市特別支援学校教諭免許状取得助成金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第4期横浜市教育振興基本計画 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告（令和3年1月） 							
事業スケジュール	各細事業による							
事業開始年度	①平成6年度 ②令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育職員免許法認定講習の共同開催（教職員人事課）	660	744	▲84
2	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課）	1,470	1,500	▲30	助成実績に基づく単価の見直しによる減
細事業合計		2,130	2,244	▲114	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森長 秀彰	係長 植村 広幸	東海林 樹里
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（教職員）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	56,136	0	0	283	0	55,853
令和5年度	16,617	0	0	79	0	16,538
増▲減	39,519	0	0	204	0	39,315

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	16,451	15,907	56,136	56,136	56,136
	市債＋一般財源	16,405	15,828	55,853	55,853	55,853
決算	事業費	16,688	20,754			
	市債＋一般財源	16,433	20,648			

事業概要 (アクティビティ)	学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
障害者の雇用率(全市)	単位	目標	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0	3.0
	%	実績	2.39	2.53	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	
事業目的	教職員の人事・労務管理を行う。								
背景・課題	障害者雇用促進法には雇用率(令和5年度は2.6%)が定められており、本市は令和5年度に法定雇用率を達成したが、令和6年度以降、法定雇用率が段階的に引き上げられることとなっており、障害のある方の更なる雇用促進が求められている。								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、教育公務員特例法、学校教育法、学校教育法施行規則、横浜市教育委員会表彰規則、障害者雇用促進法								
根拠・データ等	教育委員会事務局単独の障害者雇用状況(雇用率/障害者数) ・R3.6.1時点 事務局：5.01%/65人、学校：1.62%/182.5人、教育委員会：1.76%/247.5人 ・R4.6.1時点 事務局：5.40%/71人、学校：1.87%/212.5人、教育委員会：2.00%/283.5人 ・R5.6.1時点 事務局：5.94%/71人、学校：1.77%/202.5人、教育委員会：1.92%/273.5人								
事業スケジュール	4月～12月 障害のある会計年度任用職員の採用選考・所属への配属 6月～12月 学校サポートオフィス等の設置 6月～3月 配慮物品の調査・物品配当 4月～3月 障害のある会計年度任用職員の配置先での就労相談支援 障害のある会計年度任用職員を対象とした研修実施(年3回)								
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員人事課人事管理費	15,054	15,108	▲54
2	教職員労務課人事管理費	1,812	1,509	303	人件費にかかる雇用日数の増及び保険料率変更に伴う増
3	障害者雇用関係費	39,270	0	39,270	新規細事業化及びサポートオフィス開設による増

	細事業合計	56,136	16,617	39,519	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森長 秀彰	松村 容輔	神田 望

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9						
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康診断費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	261,526	0	0	0	0	261,526
令和5年度	240,971	0	0	0	0	240,971
増▲減	20,555	0	0	0	0	20,555

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	135,000	232,219	261,526	261,526	261,526
	市債＋一般財源	135,000	232,219	261,526	261,526	261,526
決算	事業費	135,000	175,457			
	市債＋一般財源	135,000	175,457			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受診率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	89.9	99.6	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主である本市は、教職員の健康診断を実施する義務があり、健診実施時期や検査項目が定められています。このため、信頼性が高く確実な検査能力を有する専門の健康診断実施機関へ委託し実施する必要があります。(労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。(学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
背景・課題	労働安全衛生法、学校保健安全法により、事業主への実施義務、健診実施時期、検査項目が定められています。(労働安全衛生法第66条第1項) 事業者は、労働者に対し、(略)、医師による健康診断を行わなければならない。(学校保健安全法第15条第1項) 学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・学校保健安全法							
根拠・データ等	労働安全衛生法・学校保健安全法 令和5年度教職員定期健康診断名簿							
事業スケジュール	4月 定期健診 対象者確認 5月 雇入時健康診断、帰国者健診実施 6～10月 定期健診実施、派遣時健診実施 8、11月 未受診者調査、受診勧奨 1月 次年度健診業者入札 1月 腰痛健診実施 3月 次年度健診業者契約 ※ 会計年度任用職員の健康診断及び胸部精密検査は通年実施							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般定期健診	■■■	41,564	■■■
2	生活習慣病健診(がん検診含)	■■■	106,734	■■■	■■■
3	雇入時健診	■■■	12,861	■■■	■■■
4	腰痛健診	■■■	117	■■■	■■■
5	帰国者健診	■■■	704	■■■	■■■
6	会計年度任用職員健診	■■■	77,271	■■■	■■■

細事業(事業内訳)	7	胸部精密検査	■■■	1,720	■■■	■■■
	8	海外派遣者健診	■■■	0	■■■	■■■
	細事業合計			261,526	240,971	20,555

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大木 靖博	係長	長瀬 佳代	村上 安紀

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	106,763	0	0	345	0	106,418
令和5年度	102,417	0	0	291	0	102,126
増▲減	4,346	0	0	54	0	4,292

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	82,208	86,549	106,763	106,763	106,763
	市債＋一般財源	82,065	86,405	106,418	106,418	106,418
決算	事業費	79,635	86,368			
	市債＋一般財源	79,492	86,175			

事業概要 (アクティビティ)	①教職員健康相談室を運営しメンタルヘルス不調の予防・早期対応及び長時間労働者への健康障害防止への対応等を行う。 ②ストレスチェックの実施、実施後の産業医による面接指導、精神科医によるフォローアップ、管理職及び教職員に対するメンタルヘルス研修を行う。 ③市立学校における衛生管理体制整備の一環として産業医等による職場巡視を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
休職者数(精神疾患)	単位	目標	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下	122人以下
	人	実績	196人	207人				
事業目的	・労働安全衛生法等により年に1回、ストレスチェックの実施が義務付けられています。また、実施後の産業医による面接指導や精神科医によるフォローアップによりメンタルヘルス不調の予防、早期対応がなされます。さらに、メンタルヘルス研修を実施することでセルフケア能力や管理職のメンタルヘルスへの知識の向上、メンタルヘルス不調者への早期発見・早期対応に結びつきます。 ・労働安全衛生法により労働者50人以上の事業場については産業医による職場巡視が義務付けられています。職場巡視を実施することで学校の職場環境の改善に効果を得ています。							
背景・課題	依然として多い状況にあるメンタル不調の予防、早期対応及び長時間労働者への健康障害防止を図り、教職員の健康の保持増進を図ることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法・施行令・規則、横浜市立学校職員衛生管理要綱等							
根拠・データ等	・教職員健康相談室の相談対応件数 〈実績推移〉ころろ R3年度 5,479人 R4年度 5,916人 R5年度見込 5,916人 R6年度見込 5,916人 〈実績推移〉からだ R3年度 4,564人 R4年度 4,611人 R5年度見込 4,611人 R6年度見込 4,611人 (R5、R6見込はR4実績と同数) ・職場巡視(労働者50人以上の事業場) 〈実績推移〉R2年度 100校 R3年度 106校 R4年度 146校 R5年度 159校 令和6年度見込 159校 (R6見込：R5.5在籍者、50人以上)							
事業スケジュール	・健康相談室相談業務：通年 ・ストレスチェックの実施：7月、メンタルヘルス研修：8～12月 ・職場巡視：産業医による巡視：隔月、衛生管理者による巡視：6月～1月							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員健康相談室の運営	64,534	38,805	25,729
2	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施	7,914	7,705	209	対象者数の増
3	職場巡視の実施	32,727	54,253	▲21,526	【教職員健康相談室の運営】へ産業医報酬を移管したことによる減
4	教職員健康相談室の維持管理	1,588	1,654	▲66	外部倉庫配送委託料、外部倉庫賃料の減

	細事業合計	106,763	102,417	4,346	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大木 靖博	長瀬 佳代	加藤 千里

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員健康審査会										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,365	0	0	0	0	2,365
令和5年度	2,372	0	0	0	0	2,372
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,285	2,285
	市債＋一般財源	2,285	2,285
決算	事業費	2,255	2,694
	市債＋一般財源	2,255	2,694

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,372	2,372	2,372
2,372	2,372	2,372

事業概要 (アクティビティ)	教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	健康審査会を実施し、職員が疾患により休職・復職等をする場合、当該職員の健康状態を審査します。							
背景・課題	第一健康審査会（身体疾患）及び第二健康審査会（精神疾患）の審査件数は増加傾向にあり、引き続き適切な審査審議及び復職支援に取り組んでいく。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教職員健康審査会運営要綱、横浜市一般職職員の分限に関する条例							
根拠・データ等	【実績及び今後見込】 1 審査件数 (1) 第一健康審査会：元年度64件、2年度64件、3年度82件、4年度92件、5年度100件（見込） (2) 第二健康審査会：元年度454件、2年度425件、3年度482件、4年度487件、5年度490件（見込） 2 復職面談件数 元年度79件、2年度59件、3年度68件、4年度82件、5年度90件（見込）							
事業スケジュール	1 健康審査会 第一健康審査会：毎月第三水曜日開催、第二健康審査会：毎月第三金曜日開催 2 復職面談 第二健康審査会で復職申請をする者がいる場合							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教職員健康審査会		2,365	2,372	▲7
	細事業合計		2,365	2,372	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大木 靖博	係長 長瀬 佳代	渡邊 貴満
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	東部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	93,680	4,059	0	157	0	89,464
令和5年度	84,160	3,788	0	124	0	80,248
増▲減	9,520	271	0	33	0	9,216

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	77,545	84,216	93,680	93,680	93,680
	市債＋一般財源	73,615	80,288	89,464	89,464	89,464
決算	事業費	84,511	84,930			
	市債＋一般財源	82,424	84,831			

事業概要 (アクティビティ)	より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校訪問数	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	回	実績	730	651				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8				
事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速、きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置した。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和4年度実績 1 学校訪問実績(東部実績/全方面実績) (1)小学校474回(通年訪問154回、随時訪問16回、臨時訪問183回、要請訪問121回) / 2,379回 (2)中学校177回(通年訪問68回、随時訪問19回、臨時訪問59回、要請訪問31回) / 1,222回 ※令和3年度は、小学校473回/小学校2,036回、中学校257回/957回 2 ハマ・アップ利用者数(東部実績/全方面実績) 4,666人/13,911人 ※令和3年度は、3,410人/11,310人 3 課題解決支援チーム対応実績(東部実績/全方面実績) 454件/1,795件 ※令和3年度は、380件/1,733件							
事業スケジュール	・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校教育事務所運営費	65,793	58,737	7,056
2	授業改善支援センターの運営	14,079	12,366	1,713	委託料の増
3	学校課題解決支援	13,808	13,057	751	人件費等の増
細事業合計		93,680	84,160	9,520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 奥江 展久	係長 石井 健二	白井 あやめ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	西部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,942	4,009	0	177	0	38,756
令和5年度	39,319	3,716	0	133	0	35,470
増▲減	3,623	293	0	44	0	3,286

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	35,777	40,377	42,942	42,942	42,942
	市債＋一般財源	31,908	36,487	38,756	38,756	38,756
決算	事業費	36,142	38,740			
	市債＋一般財源	28,812	31,899			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校訪問数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	回	実績	671	670	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95.3	98.1	/	/	/	/
事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速、きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置された。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和4年度実績 1 学校訪問実績（西部実績／全方面実績） (1) 小学校437回（通年訪問140回、随時訪問13回、臨時訪問157回、要請訪問127回）／2,379回 (2) 中学校233回（通年訪問72回、随時訪問11回、臨時訪問90回、要請訪問60回）／1,222回 ※令和3年度は、小学校480回／2,073回、中学校191回／957回 2 ハマ・アップ利用者数（西部実績／全方面実績） 2,912人／13,911人 ※令和3年度は、2,047人／11,310人 3 課題解決支援チーム対応実績（西部実績／全方面実績） 315件／1,795件 ※令和3年度は、389件／1,733件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設 							
事業開始年度	学校教育事務所運営費：平成19年度 授業改善支援センターの運営：平成17年度 学校課題解決支援：平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校教育事務所運営費	16,800	14,829	1,971
2	授業改善支援センターの運営	12,573	11,722	851	会計年度任用職員に係る手当・費用等の増
3	学校課題解決支援	13,569	12,768	801	会計年度任用職員に係る手当・費用等の増

	細事業合計	42,942	39,319	3,623	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古橋 淳二	西野 晴子	櫻井 香織

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	南部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	71,730	3,735	0	161	0	67,834
令和5年度	69,177	3,734	0	127	0	65,316
増▲減	2,553	1	0	34	0	2,518

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	67,762	71,051	71,730	71,730	71,730
	市債＋一般財源	63,949	67,211	67,834	67,834	67,834
決算	事業費	90,913	70,815			
	市債＋一般財源	90,829	70,718			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校訪問数	単位	目標	845	845	845	845	845	845
	回	実績	845	970	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.5	99.8	/	/	/	/
事業目的	より学校に近い場所からの適確・迅速・きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた経緯があり、そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで、平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所を設置された。							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和4年度実績 1 学校訪問実績（南部実績／全方面実績） (1) 小学校652回（通年訪問192回、随時訪問85回、臨時訪問218回、要請訪問116回、随時要請訪問41回）／2,379回 (2) 中学校318回（通年訪問78回、随時訪問45回、臨時訪問129回、要請訪問55回、随時要請訪問11回）／1,222回 ※令和3年度は、小学校577回、中学校268回／小学校2,073回、中学校957回 2 ハマ・アップ利用者数（南部実績／全方面実績） 3,244人／13,911人 ※令和3年度は、2,747人／11,310人 3 課題解決支援チーム対応実績（南部実績／全方面実績） 312件／1,795件 ※令和3年度は、282件／1,733件							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	学校事務所運営費	45,462	44,718
2	授業改善支援センターの運営	12,472	11,668	804	保険料率の変更等に伴う増
3	学校課題解決支援	13,796	12,791	1,005	保険料率の変更等に伴う増
細事業合計		71,730	69,177	2,553	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田 繁治	係長 袴谷 奈々恵	児玉 有紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	5
事業名称	北部学校教育事務所運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	63,898	4,004	0	165	0	59,729
令和5年度	60,827	3,762	0	132	0	56,933
増▲減	3,071	242	0	33	0	2,796

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	57,935	59,454	63,898	63,898	63,898
	市債＋一般財源	54,033	55,551	59,729	59,729	59,729
決算	事業費	65,435	66,333			
	市債＋一般財源	65,350	66,215			

事業概要 (アクティビティ)	市内4か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自立性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
学校訪問数	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	回	実績	784	1310				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
教育事務所から受けた指導・支援の有効数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.8	99.8				
事業目的	より学校に近い場所から適確・迅速、きめ細かな学校運営の支援を目的とする。							
背景・課題	500を超える市立学校を、教育委員会事務局1か所で所管してきた背景があった。そのため、「近い場所で支援ができていないか」「学校の課題に適切に対応できているか」「教員が子どもと向き合う環境となっているか」等が課題となっていた。そこで平成22年4月、市内4方面の学校に近い場所に学校教育事務所が設置された。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育委員会事務局事務分掌規則							
根拠・データ等	令和4年度実績 ・学校訪問数：1,310回 ・ハマ・アップ利用者数：3,090人 ・学校課題解決支援チーム対応実績：553件							
事業スケジュール	平成19年度：事業開始 平成22年度：市内4方面に学校教育事務所を開設							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校教育事務所運営費	34,917	34,980	▲63
2	授業改善支援センターの運営	14,436	12,050	2,386	会計年度任用職員(月額)の保険料率改定に伴う増
3	学校課題解決支援	14,545	13,797	748	会計年度任用職員(月額)の保険料率改定に伴う増
細事業合計		63,898	60,827	3,071	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 田中 慈人	久保 智之
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	指導主事室	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	学校運営サポート事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,339	1,009	0	18	0	4,312
令和5年度	4,677	708	0	10	0	3,959
増▲減	662	301	0	8	0	353

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,931	4,665
	市債＋一般財源	4,218	3,951
決算	事業費	3,741	3,544
	市債＋一般財源	3,344	3,174

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,339	5,339	5,339
4,312	4,312	4,312

事業概要 (アクティビティ)	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 学校が抱える様々な課題の解決に向けて、小中一貫ブロックを単位として、各分野の専門家による講演・相談等の支援を行う。また、昇任1年目・2年目の校長・副校長を対象とした研修を実施する。</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校での挨拶運動の推進、推進校による年間を通した取組と講演会の実施等の支援を行う。</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。</p> <p>。 </p> <p>■学級運営改善支援員事業 児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置する。</p>																																																						
	<p>事業指標① (アウトプット)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学級運営改善支援員事業</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>2,478</td> <td>2,484</td> <td>2,496</td> <td>3,088</td> <td>3,088</td> <td>3,088</td> </tr> <tr> <td>千円</td> <td>実績</td> <td>1,773</td> <td>1,734</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業指標② (アウトカム)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">学校運営サポート事業の有効性</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>実績</td> <td>99.0</td> <td>96.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	学級運営改善支援員事業	単位	目標	2,478	2,484	2,496	3,088	3,088	3,088	千円	実績	1,773	1,734					年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	学校運営サポート事業の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100	%	実績	99.0	96.9		
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																																																
学級運営改善支援員事業	単位	目標	2,478	2,484	2,496	3,088	3,088	3,088																																															
	千円	実績	1,773	1,734																																																			
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																																																
学校運営サポート事業の有効性	単位	目標	100	100	100	100	100																																																
	%	実績	99.0	96.9																																																			

事業目的	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>各学校教育事務所が日々の学校支援活動を通じて把握してきた各学校の課題に対して、それぞれの地域特性などを踏まえながら独自の支援を行うことにより、校長による自主的・自律的な学校運営の速やかな改善に資することを目的として学校運営サポート事業を行う。</p> <p>○東部：外国につながる児童・生徒の、それぞれの実情に応じた日本語支援や学習の支援を目的とする。</p> <p>○西部：小中一貫ブロックで課題解決に取り組むことで、9年間で子どもを育む小中一貫教育の推進を図るとともに、学校が「自校の課題」の解決に向けて見通しを持って取り組めるよう支援することを目的とする。</p> <p>○南部：地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動をを進めることを目的とする。</p> <p>○北部：教員の指導力及び学校の組織力向上を目的とする。</p> <p>■学級運営改善支援員事業</p> <p>「正常な学習活動ができなくなった学級」または児童生徒指導上、困難な状況が継続して、正常な学習活動ができなくなるおそれがある学級において、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的とする。</p>							
	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している背景がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。夏季課題に不安を抱える児童生徒も多く、夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援をする必要がある。</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 各学校が課題と捉えている内容は様々で、それぞれのニーズに応じた支援を行う必要がある。地域の小中学校間で共通の課題を持つことも多く、小中一貫ブロック単位で課題解決に取り組むことで解決に向かうことができると考える。</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 人口減少・超高齢社会を迎えている日本社会では、世帯当たりの子どもの数の減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、情報化社会の進展などにより、人と人の結びつきの希薄化が懸念されている。児童・生徒が安心して、豊かな人間関係のもと学校生活を送るために、地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高めていくことが必要である。</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 教職員の授業力・指導力の向上、ひいては学校の組織力向上を図り、豊かな教育活動と自主的、自律的な学校運営につなげるため、各校のニーズや課題に幅広く柔軟に対応できるような研修を行う必要がある。</p> <p>■学級運営改善支援員事業</p> <p>教員の人材確保が難しいなか、教員免許を持たない人材を配置できるようにすることで、学級運営の正常化に向け、迅速に人的な支援を行う必要がある。</p>							

背景・課題	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している背景がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。夏季課題に不安を抱える児童生徒も多く、夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援をする必要がある。</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 各学校が課題と捉えている内容は様々で、それぞれのニーズに応じた支援を行う必要がある。地域の小中学校間で共通の課題を持つことも多く、小中一貫ブロック単位で課題解決に取り組むことで解決に向かうことができると考える。</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 人口減少・超高齢社会を迎えている日本社会では、世帯当たりの子どもの数の減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、情報化社会の進展などにより、人と人の結びつきの希薄化が懸念されている。児童・生徒が安心して、豊かな人間関係のもと学校生活を送るために、地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高めていくことが必要である。</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 教職員の授業力・指導力の向上、ひいては学校の組織力向上を図り、豊かな教育活動と自主的、自律的な学校運営につなげるため、各校のニーズや課題に幅広く柔軟に対応できるような研修を行う必要がある。</p> <p>■学級運営改善支援員事業</p> <p>教員の人材確保が難しいなか、教員免許を持たない人材を配置できるようにすることで、学級運営の正常化に向け、迅速に人的な支援を行う必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	教育委員会事務局事務分掌規則							

根拠・データ等	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 令和元年度実績（実施校） 17校 ※通常実施 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 22人、母語支援サポーター 35人、学習支援ボランティア 124人 令和3年度実績（実施校） 14校 ※台風の影響で縮小 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 13人、母語支援サポーター 11人、学習支援ボランティア 38人 令和4年度実績（実施校） 17校 （ボランティア人数）日本語支援ボランティア 34人、母語支援サポーター 32人、学習支援ボランティア 153人 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業（令和5年度開始事業）＞ 小中一貫ブロックサポート事業：全34の小中一貫ブロックのうち、7ブロックで計13回実施予定（令和5年度） 校長・副校長研修：校長研修2回、副校長研修1回実施予定（令和5年度）</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 令和4年度実績 推進校数：6校、講演会実施数：6校各1回、事務所2回 あいさつ運動ポスター数：100枚、あいさつ運動掲示場所：南部域各区役所、地下鉄上大岡駅、京急百貨店</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 令和4年度実績 29講座実施、延べ参加人数810人</p> <p>■学級運営改善支援員事業 （令和4年度実績）（合計） 7校実施 （内訳）・東部 2校 ・西部 2校 ・南部 1校 ・北部 2校</p>
事業スケジュール	<p>■方面別学校運営サポート事業</p> <p>○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 4月事業説明会及び募集／6月実施校決定／7・8月実施</p> <p>○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 4月事業説明会及び募集／5月対象ブロック決定／6月学校経営に関する調査の実施／6月～3月講演・相談の実施</p> <p>○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 6月～2月推進校事業実施／7月～1月あいさつポスター募集、掲示、感謝状発送・返却／10月頃全体講演会</p> <p>○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 4月企画募集／5月末～6月対象校の決定・他校受講者の募集／7月～3月講座の開催</p> <p>■学級運営改善支援員事業 7月～9月各事務所で指導主事が配置校を決定／8月～9月支援員の公募／9月～10月書類選考及び面接、支援員決定及び結果通知／10月～12月支援員配置</p>
事業開始年度	■方面別学校運営サポート事業：平成25年度 ■学級運営改善支援員事業：令和2年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	東部学校運営サポート事業	469	469	0	
2	西部学校運営サポート事業	488	408	80	実施対象ブロックの増
3	南部学校運営サポート事業	478	478	0	
4	北部学校運営サポート事業	816	826	▲10	実績に基づく減
5	学級運営改善支援員	3,088	2,496	592	支援員配置日数及び報酬単価の増
	細事業合計	5,339	4,677	662	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 横山 康孝	係長 弘田 絵莉	鎌田 ゆりか
------------------------------------	----------	----------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目
政策番号			99	施策番号	99		
事業名称	教育委員会事務局執務室借上費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	156,908	0	0	0	0	156,908
令和5年度	139,660	0	0	0	0	139,660
増▲減	17,248	0	0	0	0	17,248

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	128,221	138,797	156,908	156,908	156,908
	市債＋一般財源	128,221	138,797	156,908	156,908	156,908
決算	事業費	138,388	138,610			
	市債＋一般財源	138,388	138,610			

事業概要 (アクティビティ)	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き花咲ビルにおいて執務を行う。							
背景・課題	平成23年度、東日本大震災の影響により、教育文化センター内の事務局執務室を周辺民間ビルに移転した。翌平成24年度には関内駅前第一ビルに事務局機能を集約した。しかし、スペースなどの問題から、関内駅前第一ビルに集約できなかった事務室については平成25年度以降も民間ビルを借上げて執務を行っていた。令和2年度の新市庁舎移転に伴い、新市庁舎への入居が認められなかった部署については横浜花咲ビルに集約した。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	①横浜花咲ビル2,3階(教職員育成課、研修室) 床面積：2,004.58㎡ ②横浜花咲ビル6階(小中学校企画課情報教育担当、人権教育児童生徒課電話相談・専門相談、教職員互助会等) 床面積：1,002.29㎡							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	教育委員会事務局執務室借上費等		156,908	139,660	17,248
	細事業合計		156,908	139,660	17,248	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 片山 久也	係長 多賀谷 亜希	須藤 則子
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	災害から子どもを守る 学校防災推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	83,493	0	0	0	0	83,493
令和5年度	86,977	0	0	0	0	86,977
増▲減	▲3,484	0	0	0	0	▲3,484

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	84,583	99,277	83,493	83,493	83,493
	市債＋一般財源	84,583	99,277	83,493	83,493	83,493
決算	事業費	78,826	87,238			
	市債＋一般財源	78,826	87,238			

事業概要 (アクティビティ)	①小学校1学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食物等の定期的な更新等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災ヘルメット配備数	単位	目標	32558	32558	32558	31080	31080	31080
	個	実績	32534	30553	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
留め置き児童用防災備蓄品配備校数	単位	目標	84	316	185	314	184	260
	校	実績	81	313	/	/	/	/
事業目的	<p>【児童用防災ヘルメット】 地震発生などの災害時において、児童の安全性をより高めるために、学校防災備蓄品として、落下物防止や火災にも対応した防災ヘルメットを新入生児童ひとりにつき1つ配備します。なお、配備については、市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象とします。</p> <p>【留め置き児童用防災備蓄品】 「学校防災計画」では、大規模地震発生時には、保護者が引き取りに来るまで、児童生徒を学校に留め置くこととなっています。そのため、地域防災拠点に指定されている学校は児童生徒の10%分、地域防災拠点に指定されていない学校は児童生徒の20%分の数量の飲料水、お米スナック、ライスクッキー、アルミブランケット、学級数分のLEDランタンの電池を配備しています。なお、水と食料については、1人あたり2食分を配備しています。</p> <p>また、24年度から27年度にかけて、段階的に配備した非常用飲食物等の備蓄品について、配備した順に定期的な更新を行う必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市学校防災計画							
根拠・データ等	横浜市学校防災計画 横浜市立学校学級編成表							
事業スケジュール	①防災ヘルメット 令和6年7月 入札公告 令和6年9月 入札 令和7年1月～3月 納品、各学校へ配送 ②留め置き児童用防災備蓄品 令和6年7月 入札、見積合せ 令和6年12月～令和7年1月 納品、各学校へ配送							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	児童用防災ヘルメット	■■■■■■■■■	79,473	■■■■■■■■■
2	留め置き児童用防災備蓄品	■■■■■■■■■	7,504	■■■■■■■■■	更新校数の増

	細事業合計	83,493	86,977	▲3,484	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	片山 久也	飯田 俊輔	添田 麻紗子

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2
目	政策番号	5	目	施策番号	2	
事業名称	教育センター検討費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,500	0	0	0	0	7,500
令和5年度	8,500	0	0	0	0	8,500
増▲減	▲1,000	0	0	0	0	▲1,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,000	7,000	7,500	7,500	7,500
	市債＋一般財源	10,000	7,000	7,500	7,500	7,500
決算	事業費	9,942	6,930			
	市債＋一般財源	9,942	6,930			

事業概要 (アクティビティ)	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により分散配置されている機能を集約するとともに、企業・大学等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育活動の中心拠点として、新たな教育センター（「仮称」スマート教育センター）の整備を進めていきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
新たな教育センター （「仮称」スマート 教育センター）の 整備	単位	目標	基本構想の一部 見直し、事業者 募集	事業者選定、基 本協定締結、設 計協議	基本設計～実施 設計	基本設計～実施設計	実施設計	工事	工事
		実績	推進	推進					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により、教職員の教育研究・研修及び教育相談機能については、複数の民間ビルに分散配置され、業務が非効率な状態となっています。また、学校現場では、GIGAスクール構想の推進をはじめ、新学習指導要領に基づく社会に開かれた教育課程の実現や、新型コロナウイルス感染症拡大等の新たな教育課題への対応も求められています。								
背景・課題	分散した機能を集約し、最先端のICTを駆使しながら、「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」、「児童生徒・保護者からの教育相談」等を行う新たな教育センター（「仮称」スマート教育センター）の整備を進め、これらの課題を解決していきます。								
根拠法令・方針決裁等	教育公務員特例法第21条、横浜市教育文化センター条例等、令和3年7月経営会議（設置の方向性）								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・各機能の設置・分散状況 研究機能：中区、研修機能：西区、教育相談機能：西区・保土ヶ谷区 ・他都市（政令市）の教育センター設置状況 20政令市すべてにおいて教育センター機能が設置されている 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：調査検討…実態調査及び必要機能や施設規模等について検討 ・令和元年度：基本構想…施設の基本理念、機能、施設規模・構成、立地条件、事業費等について、有識者からも意見を聞きながら検討を行い、基本構想を策定（令和2年3月） ・令和2年度：市場調査・事業手法検討…基本構想をもとに、ふさわしい候補地について市場調査・検討を行い、施設計画や事業手法等について検討 ・令和3年度：基本構想の一部見直し・事業者募集…コロナ禍におけるICTの急速な進展やGIGAスクール構想の推進など、昨今の社会情勢の大きな変化を踏まえ、基本構想の一部見直し（令和3年12月）、整備事業者の募集（令和4年1月） ・令和4年度：事業者選定（令和4年8月）、基本協定締結（令和4年10月）、設計協議 ・令和5～7年度：基本設計～実施設計 ・令和8～10年度：工事 ・令和11年度：供用開始 								
事業開始年度	平成30年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	設計アドバイザー委託	7,500	8,500	▲1,000	仕様の見直しによる減
	細事業合計	7,500	8,500	▲1,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 大介	係長 阿部 栄一	宮崎 知樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	教職員の働き方改革推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	29,650	0	0	0	0	29,650
令和5年度	25,235	0	0	0	0	25,235
増▲減	4,415	0	0	0	0	4,415

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	49,930	22,114	33,250	36,850	40,450
	市債＋一般財源	49,930	22,114	33,250	36,850	40,450
決算	事業費	38,732	17,146			
	市債＋一般財源	32,732	17,146			

事業概要 (アクティビティ) 教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで、教職員の資質・能力を高め、児童生徒の資質・能力の育成に繋げていきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
軽作業新規委託 (累計)	単位	目標	8	8	16	24	32	40	48
	校	実績	8	8	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
2か月連続で時間外 在校等時間が月80時間 超の教職員数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	2798	2608	/	/	/	/	/

事業目的 「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」を「第4期横浜市教育振興基本計画」に内包し、引き続き、様々な取組を全市的・総合的に推進するとともに、具体的で焦点を絞った取組を実施し、教職員の学ぶ時間を確保することで、教職員の育成と働き方改革を一体的に推進し、「質の高い学び」と「持続可能な学校」の両立を実現します。

背景・課題 近年の学校教育に対するニーズの変化や、課題の多様化・複雑化の中で、学校が果たす役割は大きくなり続けており、教職員の負担が増大しています。平成30年3月に策定した「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」の4つの戦略に基づき、様々な取組を総合的に推進してきました。これらの取組により、教職員の働き方は着実に改善していますが、道半ばの状況です。

根拠法令・方針決裁等 「横浜市立学校の教育職員が行う業務量の適切な管理等に関する規則」令和2年3月
「第4期横浜市教育振興基本計画」令和5年2月

根拠・データ等 ・月ごとの時間外在校等時間80時間超の人数
令和4年度：4,287人（小：1,676人、中：2,342人、特支：38人、高校：231人）
・月ごとの時間外在校等時間45時間超の人数
令和4年度：11,645人（小：6,985人、中：3,897人、特支：317人、高校：446人）
【参考：概算の教職員数】小：10,500人、中：5,000人、特支：1,000人、高校：700人

事業スケジュール 平成30年3月：「横浜市立学校教職員の働き方改革プラン」策定
平成30年度：事業開始
教職員の働き方改革フォーラム開催 等
令和元年度：プール清掃委託の局一括契約について検討、教職員の働き方改革ワークショップ実施 等
令和2年度：事務局によるプール清掃委託開始 等
令和3年度：障害者就労施設との連携モデル事業開始、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業開始 等
令和4年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業継続 等
令和5年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充、持続可能な学校のあり方を探る公募型モデル事業継続 等
令和6年度：障害者就労施設との連携モデル事業拡充 等

事業開始年度 平成30年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	障害者就労施設との連携モデル事業	29,650	25,055	4,595	事業実施校の増
2	教職員の働き方改革に向けた取組にかかる有識者謝金等	0	180	▲180	事業見直しによる減	
細事業合計		29,650	25,235	4,415		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 浦田 晴香	係長 西戸 達哉	志村 綾佳
--	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	6	施策番号	1
事業名称	職員室業務アシスタント配置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,164,620	290,136	0	5,975	0	868,509
令和5年度	1,388,768	345,470	0	5,921	0	1,037,377
増▲減	▲224,148	▲55,334	0	54	0	▲168,868

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,732,963	1,722,905	1,164,620	1,164,620	1,164,620
	市債＋一般財源	1,293,278	1,285,849	868,509	868,509	868,509
決算	事業費	1,251,099	1,318,591			
	市債＋一般財源	913,148	968,025			

事業概要 (アクティビティ)	働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができること、子どもとしっかり向き合う時間が確保できることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント(会計年度任用職員)を小・中・義務教育学校・特別支援学校全校に、副校長の負担軽減のために副校長マネジメント支援員を一定規模以上の小・中学校に配置する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員室業務アシスタント配置校数	単位	目標	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置
	校数	実績	全校配置	全校配置				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>以下の業務内容を職員室業務アシスタントが行うことで、教職員の負担軽減を図り、より子どもと向き合うことができるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話及び来客受付等に関すること ・メール便及び宅配便等の受付、仕分け、配布等に関すること ・印刷及び資料作成等に関すること ・授業準備等に関すること ・保護者への連絡業務等の補助 ・その他、学校長が認めた軽微な業務等に関すること <p>上記の業務内容に加えて、以下の業務内容を副校長マネジメント支援員が行うことで、副校長の負担軽減を図り、勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の勤務管理事務の支援 ・施設管理、保護者や外部との連絡調整 ・学校徴収金の会計管理等 							
背景・課題	教職員の長時間労働を解消し、学校を持続可能な環境に変え、教職員が健康でいきいきとした姿で子どもと向き合うことができるよう、教職員の働き方改革を推進することが急務となっている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法/横浜市区計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例/横浜市区立学校会計年度任用職員に関する就業要綱/横浜市教育振興基本計画							
根拠・データ等	<p>これまで配置校では、</p> <p>①副校長はよりきめ細やかな教職員への指導や児童・保護者対応が可能となり、教員はじっくりと授業準備が行えている</p> <p>②授業準備外に行っていた印刷等の業務を、授業時間中にアシスタントが行うことで、教員の勤務時間の縮減・休日出勤の縮減につながっている などの効果がみられています。</p> <p>特に副校長については、事務作業や来客対応の時間が減少するとともに、子どもと向き合う時間やマネジメント業務の時間が増加するなど、効果が非常に高いです。</p> <p>【参考】職員室業務アシスタント配置による業務内容の割合の変化(配置校アンケート結果より)</p> <p>(増加) 指導・助言：11% → 18%/学校運営：12% → 19%/子どもと向き合う時間：16% → 21%</p> <p>(減少) 事務作業：25% → 14%/電話、来客対応：25% → 14%</p>							
事業スケジュール	4月より随時、任用を開始。							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員室業務アシスタント配置事業(当初分)	1,114,389	882,501	231,888
2	職員室業務アシスタント配置事業(追加分: 新型コロナウイルス感染症対策)	0	506,267	▲506,267	対象学校数の減
3	副校長マネジメント支援員配置事業	50,231	0	50,231	新規事業のため

	細事業合計	1,164,620	1,388,768	▲224,148	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森長 秀彰	松橋 玄紀	田口 直幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	教職員給与等管理事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,217,848	0	0	19	0	1,217,829
令和5年度	1,175,056	0	0	15	0	1,175,041
増▲減	42,792	0	0	4	0	42,788

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,029,744	1,011,812	1,015,707	996,246	1,000,105
	市債+一般財源	1,029,735	1,011,803	1,015,689	996,228	1,000,087
決算	事業費	926,169	998,451			
	市債+一般財源	926,161	998,440			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>教職員の給与支給事務を今後も継続して行うため、次の経費を要する。</p> <p>①システム関係経費 教職員人事給与・庶務システム等の運用保守、改修を行うことで制度改正への対応やユーザーの使用性向上による給与支給事務の効率化を進めていきます。</p> <p>②アウトソーシング経費 教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約し、学校の負荷軽減へ繋げていきます。令和6年8月で現行の第2期センターの委託期間が満了することに伴い、令和6年3月から第3期センターの委託を開始し、並行稼働を実施します。</p> <p>③給与支給経費 源泉徴収票の発行など給与支払者としての義務を果たしていきます。</p> <p>④福利厚生関係経費 財形貯蓄等の福利厚生事務を実施します。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>県費負担教職員の給与負担が県から指定都市に移譲されたことに伴い、平成29年度から教育委員会において教職員の給与支給を開始した。また、令和元年度から高校教職員についても移管を受けて給与支給を開始した。</p>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市一般職職員の給与に関する条例 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律 第5条及び第8条 (平成26年6月4日公布)〔通称：第四次地方分権一括法〕</p>						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>職種別、級別、任用事由別 職員数(正規・再任用・臨任) ※会計年度任用職員を除く 令和元年度 16,258人 ※令和2年1月～ 高校教職員・用務員・調理員等支給開始 令和2年度 18,861人 令和3年度 18,363人 令和4年度 18,486人 令和5年度 19,166人</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>毎月：例月給与計算 6月：期末勤勉手当計算、財形貯蓄申込受付 10-12月：期末勤勉手当計算、年末調整 3-4月：年度切替処理、年度末退職者退職手当処理、新採用手当等認定 随時：勤務実績登録・手当等変更申請等、システム運用保守・改修、給与等にかかる認定審査事務、未収債権の回収に関する弁護士相談、随時退職者退職手当処理 R6年3月-8月：第3期センター稼働による並行稼働 R6年9月-：第3期センター単独稼働</p>						
事業開始年度	平成29年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	システム関係経費	414,227	628,358	▲214,131	制度改正に伴う大規模改修の完了による減
2	アウトソーシング経費	798,777	541,860	256,917	第3期センター稼働開始による一時的な増

細事業(事業内訳)	3	給与支給経費	1,235	1,498	▲263	未収債権の弁護士報酬等の積算の変更による減
	4	福利厚生関係経費	3,609	3,340	269	共済費の負担率の増、報酬改定による増
	細事業合計		1,217,848	1,175,056	42,792	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大木 靖博	係長	松浦 徹	安藤 舞

令和6年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育政策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	2
目	政策番号	5	目	施策番号	2	
事業名称	認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究事業費					

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24,702	0	0	24	0	24,678
令和5年度	34,068	0	0	18	0	34,050
増▲減	▲9,366	0	0	6	0	▲9,372

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	28,528	24,702	24,702	24,702
	市債＋一般財源	0	28,506	24,678	24,678	24,678
決算	事業費	0	15,957			
	市債＋一般財源	0	15,948			

事業概要 (アクティビティ)	児童生徒の「認知能力（学力）」といわれる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。 教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査検討	単位	目標	準備	調査研究開始	調査研究	調査研究・成果公表	調査研究	調査研究
		実績	準備	調査研究開始				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	GIGAスクール構想に基づき整備してきたICT環境等を活用し、「認知能力」及び「非認知能力」の双方について、一人ひとりに紐づく形で能力等の伸びを経年で把握・分析するための研究を実施し、中長期的には効果的・効率的な教育活動や教育政策を推進していきます。また、認知・非認知能力調査研究のみならず、教育EBPMを推進するためには、データ収集・スクリーニングや分析が欠かせないため、データ分析等に専門的な知見とスキルのある職員（会計年度任用職員）を配置します。							
背景・課題	児童生徒の「認知能力（学力）」のデータについては、これまでクラス全体や学校全体の平均値を把握していましたが、一人ひとりのデータを把握・集積し、ビッグデータとして分析していませんでした。また、「認知能力」と同様に重要な「非認知能力」が、「認知能力」にどのような影響を及ぼすのかについても、その関連性を明らかにする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、横浜市教育文化センター条例・施行規則							
根拠・データ等	毎年「横浜市学力・学習状況調査」として、市立の全小中学校及び義務教育学校の児童生徒を対象に、学力・学習状況調査と生活・学習意識調査を実施							
事業スケジュール	令和4年度 事業開始（6月～）、会計年度任用職員の任用（5月～） 令和5年度 調査研究中間報告 令和6年度 調査研究成果公表							
事業開始年度	令和4年度							

（単位：千円）

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	調査研究委託	20,000	30,000	▲10,000	事業見直しによる減
2	会計年度任用職員（データ収集・分析業務）の配置	4,702	4,068	634	市の報酬額等の改定による増	
細事業合計		24,702	34,068	▲9,366		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 浦田 晴香	係長 鶴見 天平	位高 千実
------------------------------------	-------------	-------------	-------